

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 玉井克実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 関口健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京営業開発部長 田中健輔

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業開発部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	19,328	20,098	39,451
経常利益	(百万円)	4,337	5,400	9,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,898	3,686	6,160
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,002	4,438	8,457
純資産額	(百万円)	144,472	154,498	150,993
総資産額	(百万円)	344,756	353,705	351,645
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	24.85	31.61	52.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.45	43.21	42.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,121	6,953	15,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,547	5,964	3,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,201	2,498	9,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,248	6,551	7,954

回次		第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	11.17	13.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策の下、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、世界の景気は拡大を続けているものの、政治状況は不安定でとりわけわが国の地政学的リスクの高まりなど、不透明感が広がりつつあります。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪主要ビジネス地区の空室率がいずれも引き続き改善傾向にあり、東京では賃料水準の上昇傾向が継続、大阪ではオフィスの需給が引き締まるなど、堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は20,098百万円と前年同四半期に比べ770百万円（4.0%）の増収、営業利益は5,819百万円と635百万円（12.3%）の増益となりました。

営業外損益では金融収支が改善したことに加え、為替差損が減少したこと等により、経常利益は5,400百万円と1,063百万円（24.5%）の増益となりました。

なお、特別損失として、前年同四半期は固定資産除却損3百万円を計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間は固定資産除却損2百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,686百万円と787百万円（27.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の77.1%を占める当セグメントでは、「新ダイビル」の収益寄与等により、売上高は15,501百万円と621百万円（4.2%）の増収となりました。費用面では、修繕費が増加した一方、減価償却費等が減少し、営業利益は6,244百万円と645百万円（11.5%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の22.0%を占める当セグメントでは、前連結会計年度に子会社化した西日本総合設備株式会社の収益寄与等により、売上高は4,416百万円と167百万円（3.9%）の増収となり、営業利益は298百万円と42百万円（16.7%）の増益となりました。

その他

連結売上高の0.9%を占める当セグメントでは、テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が減少したこと等により、売上高は180百万円と18百万円（9.5%）の減収となり、営業利益は86百万円と8百万円（9.1%）の減益となりました。

(注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,059百万円増加し、353,705百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少し、8,992百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円増加し、344,712百万円となりました。これは主として、減価償却等により建物及び構築物が減少いたしましたが、株価の上昇等による投資有価証券の増加により差引で増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,444百万円減少し、199,206百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20,043百万円増加し、30,310百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,488百万円減少し、168,896百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円減少し、148,107百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定は減少いたしましたが、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,504百万円増加し、154,498百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,551百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,402百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は6,953百万円となりました。法人税等の支払額が増加した一方、税金等調整前四半期純利益の増加および消費税等の納付額の減少等により、得られた資金は前年同四半期に比べて831百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は5,964百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であり、使用した資金は前年同四半期に比べて3,416百万円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は2,498百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済および配当金の支払によるものであり、使用した資金は前年同四半期に比べて2,703百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		116,851,049		12,227		13,850

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	50.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,747	3.21
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,975	2.55
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,820	1.56
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,256	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,227	1.05
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,044	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,035	0.89
計		81,391	69.65

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,581,700	1,165,817	同上
単元未満株式	普通株式 45,649		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	223,700		223,700	0.19
計		223,700		223,700	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(社外)		安田 豊	平成29年11月5日 (死亡による退任)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,718	7,169
営業未収入金	1,017	913
たな卸資産	52	53
繰延税金資産	243	233
その他	499	627
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,524	8,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,890	109,348
土地	157,149	157,644
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	206	185
その他(純額)	423	387
有形固定資産合計	300,901	298,796
無形固定資産		
のれん	2,084	1,915
その他	13,257	12,454
無形固定資産合計	15,341	14,370
投資その他の資産		
投資有価証券	22,679	29,276
繰延税金資産	126	125
その他	2,105	2,176
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	24,877	31,545
固定資産合計	341,120	344,712
資産合計	351,645	353,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,130	23,130
未払法人税等	1,959	1,706
役員賞与引当金	64	-
その他	5,113	5,473
流動負債合計	10,266	30,310
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	66,542	44,977
受入敷金保証金	25,646	25,229
繰延税金負債	8,196	8,703
再評価に係る繰延税金負債	8,024	8,024
役員退職慰労引当金	50	47
退職給付に係る負債	799	815
環境対策引当金	620	620
その他	504	478
固定負債合計	190,384	168,896
負債合計	200,651	199,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	96,763	99,516
自己株式	146	147
株主資本合計	122,697	125,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,899	13,240
繰延ヘッジ損益	13	10
土地再評価差額金	12,193	12,193
為替換算調整勘定	2,608	1,963
その他の包括利益累計額合計	26,688	27,388
非支配株主持分	1,607	1,660
純資産合計	150,993	154,498
負債純資産合計	351,645	353,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	19,328	20,098
営業原価	12,380	12,438
営業総利益	6,947	7,659
販売費及び一般管理費	1,763	1,840
営業利益	5,184	5,819
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	277	310
その他	11	15
営業外収益合計	306	345
営業外費用		
支払利息	699	591
為替差損	447	118
その他	6	55
営業外費用合計	1,153	765
経常利益	4,337	5,400
特別損失		
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	4,333	5,397
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,621
法人税等調整額	5	37
法人税等合計	1,394	1,659
四半期純利益	2,938	3,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,898	3,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,938	3,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	1,341
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	1,992	645
その他の包括利益合計	1,936	699
四半期包括利益	1,002	4,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	4,385
非支配株主に係る四半期包括利益	40	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,333	5,397
減価償却費	3,664	3,439
のれん償却額	80	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	2
受取利息及び受取配当金	294	330
支払利息	699	591
固定資産除却損	3	2
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	43	397
敷金及び保証金の増減額(は増加)	15	0
売上債権の増減額(は増加)	47	103
たな卸資産の増減額(は増加)	5	1
仕入債務の増減額(は減少)	347	1
未払又は未収消費税等の増減額	931	184
その他	255	384
小計	7,413	9,031
利息及び配当金の受取額	294	330
利息の支払額	707	598
法人税等の支払額	878	1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	6,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,434	1,243
投資有価証券の取得による支出	3	4,671
定期預金の預入による支出	189	191
定期預金の払戻による収入	267	237
長期貸付金の回収による収入	13	4
その他	201	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,547	5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	12,000	-
長期借入金の返済による支出	1,385	1,565
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	816	932
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,201	2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,296	1,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,545	7,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,248	6,551

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、新たに出資したM&D SUN PTE.LTD.を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	12百万円	15百万円
商品	4百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	22百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	662百万円	696百万円
退職給付費用	66百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円
のれん償却額	80百万円	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,914百万円	7,169百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	665百万円	617百万円
現金及び現金同等物	4,248百万円	6,551百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	816	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	933	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	991	8.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,879	4,249	19,128	199	19,328		19,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,121	1,173		1,173	1,173	
計	14,931	5,370	20,302	199	20,501	1,173	19,328
セグメント利益	5,599	255	5,855	94	5,949	765	5,184

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,501	4,416	19,918	180	20,098		20,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,117	1,171		1,171	1,171	
計	15,556	5,533	21,089	180	21,270	1,171	20,098
セグメント利益	6,244	298	6,543	86	6,629	809	5,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 814百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円85銭	31円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,898	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,898	3,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,628	116,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 991百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。